



## (公財)日本精神衛生会理事長に就任して

(公財)日本精神衛生会 理事長 小島卓也

全国の児童相談所での児童虐待に関する相談対応件数は、児童虐待防止法施行前の1999年に比べて2014年には7.6倍になっており、そのうち死亡件数も増加しています。この児童虐待の急増に対して、児童相談所や家族だけでは対応が難しくなっています。教育現場では、不登校、いじめなども続いております。これらの小児期や思春期の問題が、その後の精神疾患への発展につながるものがしばしば見うけられます。また、一時よりも減少してきましたが、自殺率の高さも際立っています。貧困や孤立などの社会的な現象の影響もありますが、同時にメンタルヘルスの問題でもあり、総合的な対策が必要とされています。このようにみますと、社会で起きている様々な問題がメンタルヘルスに関わっており、これらに対して幅広い領域の専門的な立場の人々が協力し合い、国民の理解を得ながら地道に対応していくことが必要と考えます。

一方、精神障害者への対応は早期に発見し治療することがその後の経過に良い影響を与えることが明らかになってきました。ひきこもりで受診できなかった人々に、アウトリーチで相談に乗るといったような対応も少しずつできるようになりました。障害者の方々の就労支援も十分ではありませんが、積極的に行われるようになってきました。病気を持つ当事者の方々だけでなく、その家族の方々を一緒に支援していくことの大切さも指摘されてきました。当事者や家族の方々が自尊心と自信を回復して希望をもって進めるように援助していくことが求められています。また、精神障害者の方々の寿命が、健常者の寿命に比べて大幅に短くなっていることが分かりました。心の健康だけでなく身体健康、そして暮らしの支援にも十分な注意を払い支援していく必要があります。障害

者総合支援法（2013）、障害者差別解消法（2016）が施行されていますが、実態が伴うように広めていく必要があります。

日本精神衛生会は精神衛生のNGO（非政府機関）の一つとして1902年に前身の団体が創設され、その後幾多の変遷を経て、1950年に財団法人日本精神衛生会として現在の組織が発足しました。そして2012年に公益財団法人に移行して活動を続けている、創設115年の長い歴史をもった団体です。これまで一般市民の精神障害者に対する偏見や無知に対して、それを改善すべく様々な方法を用いて啓発活動、運動をしてまいりました。

現在、当団体の活動としましては、出版活動としては、「心と社会」を年4回発刊しメンタルヘルスに関する情報を分かりやすくまとめ会員の皆様をはじめ多くの読者に届けています。また、精神保健福祉の啓発普及活動としては、1983年以降毎年2回、全国各地で精神保健シンポジウムを開いています。主催者にテーマを選んでいただき、数名のシンポジストに発表していただき、参加者を含めて討論をして理解を深めていただいています。これに加えて、1987年から毎年1回、東京で日本精神保健会議（2001年から「メンタルヘルスの集い」—日本精神保健会議—と呼んでいます）を開催し、基調講演とシンポジウムを行い、一般市民を交え現状分析と提言を行っています。このように日本精神衛生会はこころを大切に、メンタルヘルスの推進と啓発を行っているNGO団体です。今後さらに活動の場を広げながら国民とともに運動を広げていきたいと思っています。趣旨にご賛同いただける方々には是非当会にご加入くださり、運動の輪を広げていただきたく、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

# 「こころの日」イベント～今年で7年目を迎えました～

一般社団法人日本精神科看護協会 愛媛県支部 事務局長 内田 浩

一般社団法人日本精神科看護協会（以下、日精看）は、昭和63年7月1日の「精神保健法」の施行日にちなんで、平成10年より7月1日を「こころの日」と位置づけて普及啓発に関する活動を始めました。1人でも多くの市民に精神疾患や精神障がい者について正しく理解してもらい、こころの健康の大切さを考えていただくために「こころの日」週間（7/1前後）に合わせて、全国の支部で講演やイベントを行っています。

愛媛県支部でも、平成22年に初めて「こころの日」のイベントに取り組み、今年で7年目を迎えました。7月9日（土）に、松山市内の大型ショッピングセンターで「こころの日」のイベントを開催しました。

「こころの健康相談コーナー」には、約20名の方が相談に来られました。「〇〇と診断されて治療を受けているが、服薬をやめたいと思っている。」「家庭内でいろいろ悩んでいるので、アドバイスもらえますか?」「うつ病の薬を飲んでいますが、お酒を飲むのが好きでお酒も飲んでしまいます。一緒に飲んでいいのでしょうか?」「認知症の家族への対応方法や受診する時期はいつがよいか?」など、さまざまな相談がありました。それらの相談に、愛媛県支部の精神科認定看護師が一つひとついねいに応えました。

他に、血圧・体重・体脂肪率・BMI値の測定、アルコールパッチテスト、アロマハンドマッサージ、AED講習などを行い、買い物に来られた多くの方が立ち寄って行かれました。アロマハンドマッサージを受けられた方の中に、「こころの病気は他人事ではないとわかっているけど、やっぱり精



神科病院は敷居が高いと思う」と話された方がいました。一般的に、同じように感じている方々が多い実態はあると思われましたが、「早く治療を始めれば早く回復するので、なるべく早く受診してほしい」と伝えました。また、こころの健康を維持するための方法として、「1日のうち、こころの休まる時間をどこにつくることができるか」を一緒に考えたりしました。

精神疾患が5大疾患に加えられたとはいえ、イベントに来場された方と同じように「精神科病院は敷居が高い」と感じている方々はとても多いと思います。それは、精神疾患を正しく理解できていないために生じる偏見が原因です。そこで、私たち精神科看護師は「こころの日」や「こころの健康出前講座」などの活動を通して、精神疾患が特別な病気ではないことを伝えていきたいと思えます。日精看の活動理念に基づいて、だれもが安心して暮らせる社会の実現に向けて、これまで以上に広い視野をもち、一人ひとりが役割を果たしていきたいと思えます。





動き

movement

## 宮崎県精神保健福祉センターの動き

宮崎県精神保健福祉センター 所長 松田 裕

宮崎県は、太平洋に面した九州東南部に位置し、森林面積は76%と九州山脈などの山岳地帯も多く、豊富な水資源を有し、また平均気温の高さ、日照時間や快晴日数の多さなどの自然豊かな人口約110万人の県です。多くのスポーツ球団のキャンプ地としても知られています

宮崎県精神保健福祉センターは、宮崎平野が広がる県央海岸部の宮崎市にあり、昭和49年に設置されました。発足当初の職員は4名体制でしたが、精神保健福祉分野のニーズの高まりに合わせて、現在は11名の職員構成となっています。

平成22年度の当センターの調査で、宮崎県は精神病未治療期間（DUP）が全国の約2倍の期間を要していることが分かりました。本県の精神保健福祉分野の課題は、疾患を抱える方の精神科医療機関へのアクセスのしにくさにあると考え、精神疾患の早期発見・早期支援の大切さについての普及啓発や相談体制の充実等に取り組んできました。近年は、特

に思春期メンタルヘルス分野に力を入れており、思春期精神保健の普及啓発サイトである「宮崎こころの保健室」を設置し、①メール相談、②メンタルヘルスの情報発信や相談先の紹介、③広報用グッズの配布等を実施しています。

平成26年度にひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり支援を開始しました。関係機関と連携しながら、当事者やご家族の目線に合わせた切れ目のない支援を心掛けています。その他、従来の依存症の家族教室に加えて、平成26年度から発達障害と摂食障害の家族教室を開催しています。並行して、自殺対策にも取り組んできました。また、平成27年度に災害時こころのケア活動マニュアルを刷新し、近年はDPAT研修も実施しています。

今後も、当センターは、その時々々の精神保健福祉の現状や課題を踏まえ、皆様方からご意見やご意見をいただきながら、その役割を遂行していきたいと思っています。



動き

movement

## 埼玉県立精神保健福祉センターの動き

埼玉県立精神保健福祉センター センター長 関口 隆一

埼玉県立精神保健福祉センターは精神保健福祉部、社会復帰部、精神科救急情報部、管理業務部に構成されています。精神保健福祉部では、企画広報、相談・自殺防止対策、地域支援、精神医療福祉審査の4担当が「精神保健福祉センター運営要領」に掲げられた各センターに共通する業務を行っています。ここでは、埼玉県のセンターに特徴的と思われる社会復帰部と精神科救急情報部を最近の動きとともにご紹介いたします。

社会復帰部では、診療報酬制度による精神科デイケア（社会参加コースおよび復職支援コース）と、障害者総合支援法に規定される宿泊型自立支援施設「けやき荘」にてリハビリテーションを提供しています。デイケアでは復職を目的とした気分障害圏の利用者が急増していること、けやき荘では医療観察法対象の利用者が増えたことやショートステイ利用の受け入れを始めたことなどが近年のトピックスです。

精神科救急情報部では、平成15年に始まった「埼

玉県精神科救急医療システム」において夜間・休日に精神障害者や家族等からの緊急的精神科医療相談を受けつけるとともに、精神保健福祉法第23条の規定に基づく警察官通報を一元的に受理し、必要に応じての医療機関紹介や措置入院関連業務を行う等、システムの管制塔機能を担うために設置された「埼玉県精神科救急情報センター」の運営が主たる業務です。救急情報センターにおける動向として、一般からの電話件数（平成27年度11,349件）が10年間で約4倍へと増加した一方で、トリアージにより精神科救急が必要と判断された事例数はこの5～6年に大きな変化がなく年間300例前後で推移しました。夜間・休日における警察官通報は、平成22年度に209件であったものが平成27年度には624件へと急増しています。

昼夜を問わず当事者への直接サービスを担う事業をもつ当センターでは多くの専門職を擁しており（一般事務職を除き定員43人）、人材確保が常に最大の課題となっています。



# 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟 加盟団体(社員名簿)

〒108-0023 東京都港区芝浦3-15-14 日精協会館内

会長 鮫 島 健 TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

理事長 鹿 島 晴 雄

平成28年7月現在

種類	名 称	所 在 地	TEL/FAX	代表者
公 益 財団法人	日本精神衛生会	〒162-0851 東京都新宿区弁天町91 神経研究所内	03-3269-6932 03-3269-6932	理事長 小島 卓也
公 益 社団法人	日本精神科病院協会	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14	03-5232-3311 03-5232-3309	会長 山崎 學
公 益 財団法人	復光会	〒273-8540 千葉県船橋市市場3-3-1	047-422-3509 047-423-0432	理事長 小俣真太郎
公 益 財団法人	矯正協会	〒165-0026 東京都中野区新井3-37-2	03-3319-0640 03-3319-0643	会長 藤本 哲也
一 般 社団法人	全国精神保健福祉連 絡協議会	〒187-8553 東京都小平市小川東町4-1-1 精神保健研究所内	042-345-6608 042-345-6608	会長 竹島 正
公 益 社団法人	全日本断酒連盟	〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-2-2 エスコート神田岩本町101号	03-3863-1600 03-3863-1691	理事長 中田 克宣
一 般 社団法人	日本精神科看護協会	〒108-0075 東京都港区港南2-12-33 品川キャナルビル7階	03-5796-7033 03-5796-7034	会長 末安 民生
公 益 社団法人	アルコール健康医学 協会	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グラン、フォークスV本郷ビル4階	03-5802-8761 03-5802-8763	理事長 田中 慶司
公 益 社団法人	日本精神神経科診療 所協会	〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-38-2 ミヤタビル701	03-3320-1423 03-3320-1426	会長 渡辺洋一郎
公 益 社団法人	日本精神保健福祉士 協会	〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル7F	03-5366-3152 03-5366-2993	会長 柏木 一恵
	全国手をつなぐ育成 会連合会	〒520-0044 滋賀県大津市京町4-3-28 滋賀県厚生会館内 公益社団法人 滋賀県手をつなぐ育成会事務局内	077-572-9894 077-572-9894	会長 久保 厚子

## 〈編集後記〉

連盟日よりNo. 57をお届けします。

本号では、新たに日本精神衛生会の理事長に就任された小島卓也先生からご玉稿をいただきました。昨今の精神保健福祉が直面している諸問題について、その思い熱く語っていただきました。深く御礼申しあげます。

また、日精看愛媛県支部が主催された「こころの日」の活動をご報告いただきました。7年目を迎えたこの活動が、地域に出て、多くの人々との出会うことの大切さを思い知ることができました。紙面を借りて改めて感謝申しあげます。

秋には精神保健福祉全国大会が群馬県で、全国障がい者スポーツ大会が岩手県で開催されるなど、連盟関係の事業が目白押しです。皆様からのますますのご協力をお願いいたします。(M. O.)

## 編集委員会

委員長 大西 守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事  
委員 仲野 栄 一般社団法人日本精神科看護協会業務執行理事  
高畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会理事  
塩入 祐世 公益社団法人日本精神神経科診療所協会会員  
東京精神神経科診療所協会理事  
寺田 一郎 (社福)ワーナーホーム理事長

発行 平成28年9月23日

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 鮫 島 健

〒108-0023 東京都港区芝浦3-15-14

TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

Email : f-renmei@nisseikyo.or.jp

HP : http://www.f-renmei.or.jp

印刷 社会福祉法人 新樹会 創造印刷